第7回　地域建設業とニューノーマル（新常識）とDX（デジタル変革）

和合館工学舎　学舎長　今西肇

1. ニューノーマルの流れ

数か月前まではニューノーマルやDXという言葉は、少し先の話と考えていました。COVID-19禍は奇しくも人類に次のステージを見せてくれたように思います。その中で地域建設業についてみますと、「地方の時代が来た」と感じています。大都市圏に吸い寄せられていたモノ・ヒト・カネ・情報に、地域格差、教育格差は仕方がないことと思っていましたが、COVID-19禍はDXを加速させ、時間と空間と人間にゆとりがある地方が有利であることを示しました。

テクノロジーとデジタルの融合が、バーチャルとリアルの融合を生みだし、生産性を向上させることができると感じられた瞬間でもありました。しかも一次関数的（等速度的）変革から指数関数的（加速度的）変革への転換にもなっているのが特徴です。

2.　なぜDX(Digital Transformation:デジタル変革)なのか

DXは持続可能性にはなくてはならない手段となり始めています。様々なデータの蓄積とそれを学習するAI技術の進歩は、気候変動の予測を可能にし、人間だけでは解消できなかった見落とされた空間と時間の管理を可能にしています。AIを活用する環境を整えるためには、サイエンス、テクノロジー、デジタルが不可欠です。

RPA（Robotic Process Automation）が進行し、PC内のソフトウェア型ロボットが定型作業型のホワイトカラーのデスクワークを代行することが標準になりつつあります。Society5.0として、サイバー空間とリアル空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立し、人間中心の社会を構築しようとしています。8K、5G、IoT、AIの新たなテクノロジーはデジタルツインを可能にし、リアル空間ではできない高度なシミュレーションを行うことができるようなります。いわゆる映画「マトリックス」の世界を始めようとしています。

3. 地域建設業の時代

身近ではCPDを受講するにしても、営業情報を収集するにしても、大都市圏と地方圏では「時間と空間と人間」の三間におおきな格差が生まれていました。地方は時間と費用をかけて大都市圏に行かなくてはならなかったのです。しかし、各企業はCOVID-19禍により、首都圏への集中が脆弱な社会を形成していたかに気づきました。時間とコストがかかり人間本来の生活を圧迫していたかを実感できました。DXが加速し始めています。そのメリットが大きいことも気が付き始めています。

ICTに懐疑的だったリアルな現場を持つ地方の建設業では、役所の意識改革が一気に進むと、バーチャル空間をどのように活用するか、知恵を出さなければ10年先が見えません。

現在25歳～34歳くらいになるミレニアル世代は、デジタルパイオニアとも言える存在です。現在16歳～24歳のZ世代である生粋のデジタルネイティブ世代も、職業人としての仲間入りを始めています。リアルとバーチャルの融合は、彼らの手によって一気に進む可能性があります。それは、現場の働き方改革が一気に進むことをも意味しています。既成概念と固定観念を捨てて、これらの世代をどう建設業に取り込むか、本腰を入れて考える時が来ました。